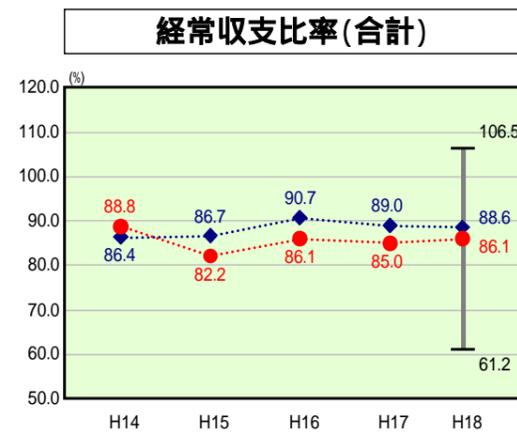


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 里庄町

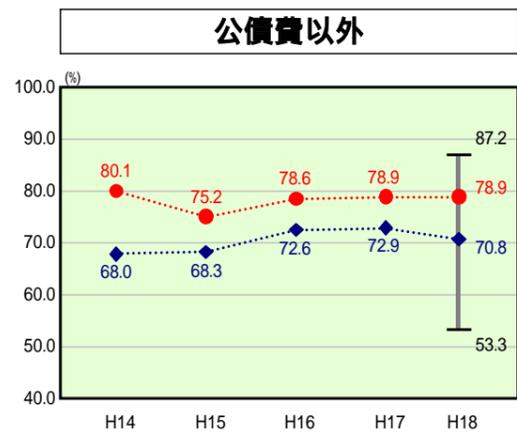
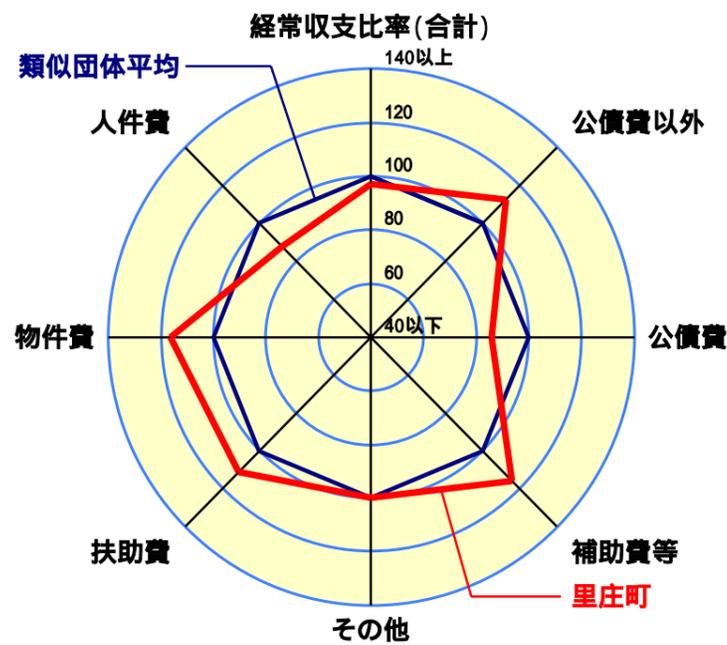
## 経常収支比率の分析



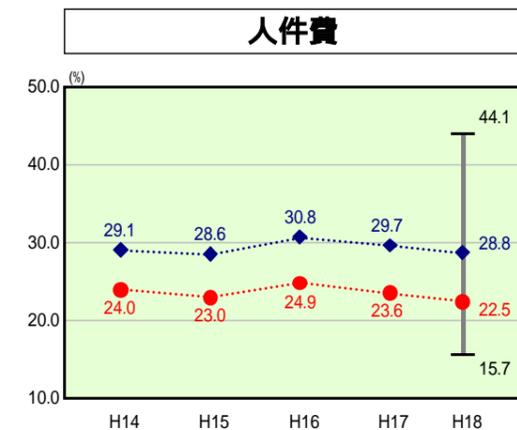
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,028人(H19.3.31現在)
面積	12.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,014,567千円
歳出総額	3,584,084千円
実質収支	411,815千円

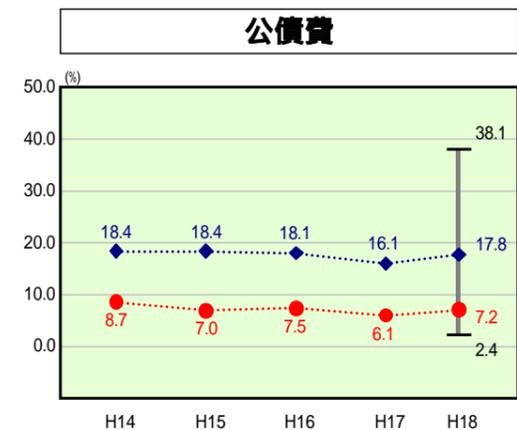
H18類似団体内順位 20/69  
全国市町村平均 90.3  
岡山県市町村平均 92.3



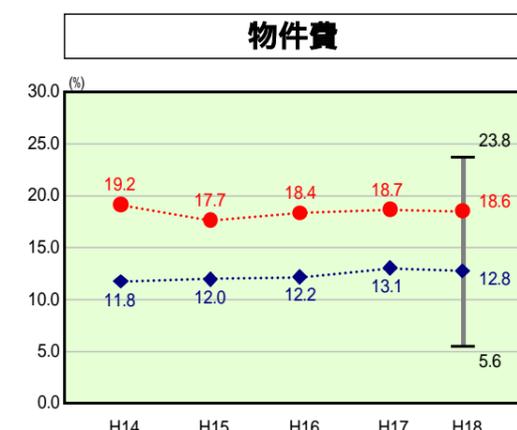
H18類似団体内順位 63/69  
全国市町村平均 70.5  
岡山県市町村平均 70.2



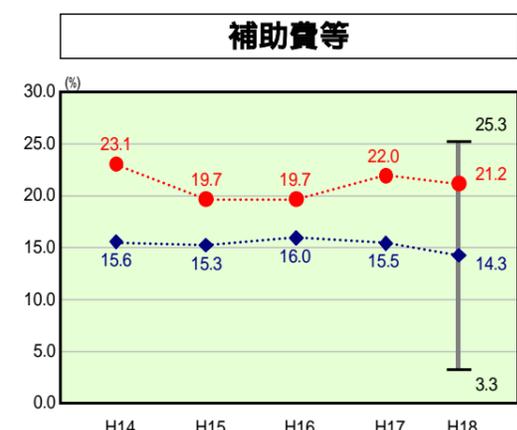
H18類似団体内順位 12/69  
全国市町村平均 28.2  
岡山県市町村平均 28.2



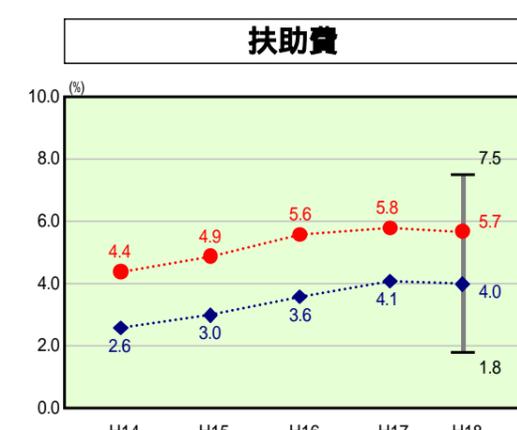
H18類似団体内順位 5/69  
全国市町村平均 19.8  
岡山県市町村平均 22.1



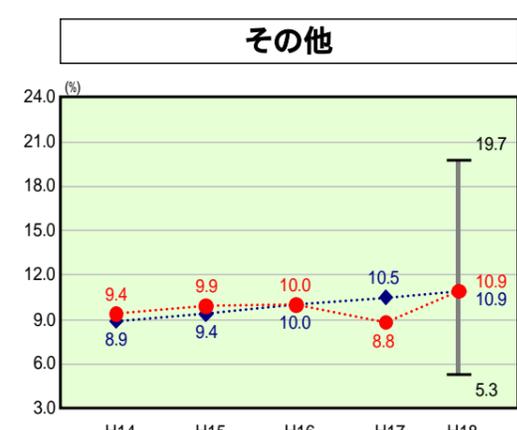
H18類似団体内順位 65/69  
全国市町村平均 12.9  
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 66/69  
全国市町村平均 10.2  
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 57/69  
全国市町村平均 8.6  
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 39/69  
全国市町村平均 10.6  
岡山県市町村平均 14.0

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

人件費：類似団体平均と比較し低くなっている要因として、職員数が少ないことや、ラスパレス指数が89.8と低く旧来から職員給が抑制されていること、さらにゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。今後も人件費関係経費は抑制していく必要がある。

物件費：類似団体平均と比較し高くなっているのは、ゴミの収集業務を民間委託していることが主な要因である。今後は集中改革プランに基づき委託業務内容の評価を行うとともに見直しを図るなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう削減に努める。

扶助費：類似団体平均と比較し高くなっているのは、直営の保育園を持たず運営は全て私立保育園に委託しているためである。全体的に毎年増加傾向にあるため抑制する必要があるが、今後も自然増が見込まれる。

公債費：類似団体平均と比較し低くなっているのは、旧来から投資的事業を抑制し、また地方債の発行を抑制した結果である。現在推進している町主要事業に係る地方債の発行により当面は上昇する見込みだが、他事業における地方債の発行は抑制し、公債費の抑制に努める。

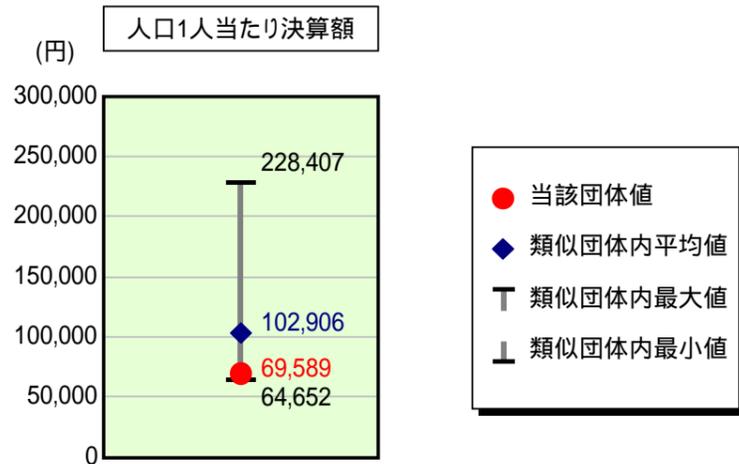
補助費等：類似団体平均と比較し高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等、加入一部事務組合数が多く、負担金も多額になっているためである。また、集中改革プランに基づき補助金の見直しを今後も行っていく見込みである。

その他：類似団体平均と比較し高くなっているのは、町道の維持補修費に係る経費が主な要因である。現在集中的に町道の補修を行っているため、平成20年度以降は削減が見込まれる。

普通建設事業費：人口1人当たりの決算額が平成16年度に大幅に増加したのは、総合運動公園とその進入路の整備開始に伴うものである。また、平成17年度からは主要幹線道路となる町道里見229号線整備事業を開始している。総合運動公園は平成21年度に、町道里見229号線整備事業は平成23年度に完了する見込みであり、これらの事業終了に伴い普通建設事業費は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



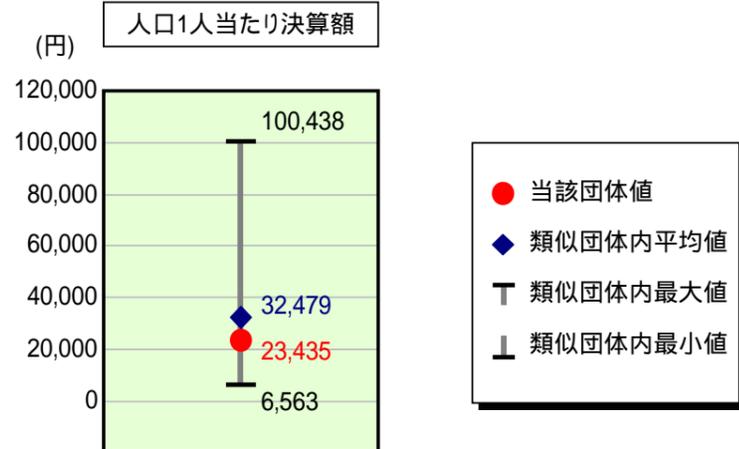
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	549,829	49,858	87,219	42.8
賃金(物件費)	69,320	6,286	6,080	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	164,830	14,946	12,118	23.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,304	209	398	47.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,938	2,261	3,306	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,144	738	1,876	60.7
退職金	51,934	4,709	8,092	41.8
合計	767,431	69,589	102,906	32.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	9.90	3.19
ラスパイレス指数	89.8	93.3	3.5

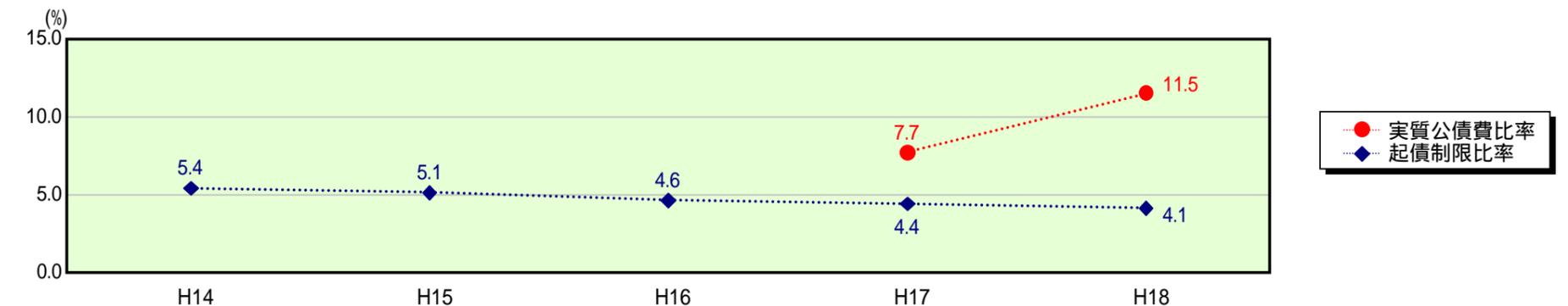
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

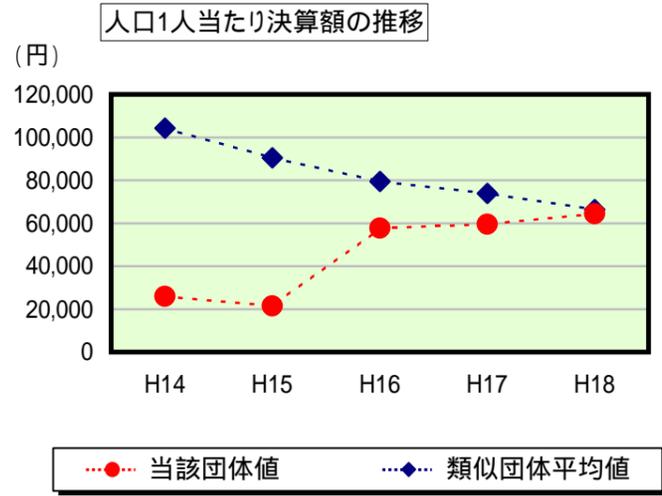
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	173,780	15,758	48,932	67.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,276	3,924	11,666	66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,849	5,608	6,745	16.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,015	8,434	1,818	363.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	113,479	10,290	36,708	72.0
合計	258,441	23,435	32,479	27.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	288,474	25,993	16.7	104,296	1.4	15.3
うち単独分	253,323	22,826	16.9	62,059	0.4	17.3
H15	238,213	21,407	17.6	90,483	13.2	4.4
うち単独分	195,642	17,581	23.0	53,087	14.5	8.5
H16	637,215	57,682	169.5	79,422	12.2	181.7
うち単独分	398,114	36,038	105.0	49,130	7.5	112.5
H17	655,797	59,477	3.1	73,854	7.0	10.1
うち単独分	529,856	48,055	33.3	41,302	15.9	49.2
H18	709,939	64,376	8.2	66,287	10.2	18.4
うち単独分	322,975	29,287	39.1	36,581	11.4	27.7
過去5年間平均	505,928	45,787	29.3	82,868	8.8	38.1
うち単独分	339,982	30,757	18.6	48,432	9.9	28.5